くにくさ短期入所生活介護事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人あと会が開設するくにくさ短期入所生活介護事業所(以下「事業所」という。)が行う指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の事業(特別養護老人ホームくにくさ苑において空床利用型として実施するものを含む)は、居宅において要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の短期入所生活介護従業者は、要介護者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

2 事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。

3 事業の実施に当たっては、関係市町村・地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービス提供に努めるものとする。

4 サービスの提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対して生活上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める

5 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、事業所が得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

(事業所の所在地)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名 称 くにくさ短期入所生活介護事業所

(空床利用型にあつては特別養護老人ホームくにくさ苑)

(2) 所在地 広島市安芸区阿戸町418番地の1(指定介護老人福祉施設くにくさ苑に併設)

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数は、次の通りとする(空床利用型、指定介護老人福祉施設くにくさ苑に必要な職員を含む)。

(1) 管理者 1名(常勤専従)

管理者は、理事長の命を受け事業所の業務を統括し、職員を指導監督する。

- (2) 医師 2名（非常勤専従）
医師の職務は、利用者の診療・健康管理及び保健衛生指導とする。
- (3) 生活相談員 1名以上
生活相談員の職務は、入退所に於ける面接手続き事務等と利用者の処遇に関すること、苦情や相談等に関することとする。
- (4) 介護職員及び看護職員（利用者の数が3またはその端数を増すごとに1名以上）
介護職員 31以上（常勤換算）
看護職員 3以上（常勤換算）
介護職員は利用者の日常生活の介護・相談及び援助とする。
看護職員は利用者の診療の補助及び看護並びに利用者の保健衛生管理とする。
- (5) 機能訓練指導員 1名以上
機能訓練指導員の職務は、利用者の機能訓練に関することと、それに伴う介護職員への指導などを行うこととする。
- (6) 管理栄養士 1名以上
管理栄養士の職務は、栄養ケア・マネジメント計画の作成等、献立作成・栄養計算等を行い、調理員を指導して給食業務を行うこととする。
- (7) 介護支援専門員 1名以上
介護支援専門員の職務は、利用者の要介護申請や調査に関すること、サービス計画の作成等、利用者やその家族の苦情や相談に関すること、他のサービス事業者や支援事業者との折衝、地域住民への相談業務などとする。
- (8) 事務員、調理員、宿直員は、実情に応じた適当数とする
事務員の職務は、庶務及び会計事務とする。調理員は、栄養士の指導の下給食業務を行う。宿直員は、夜間電話受付、夜間来客者対応を行う。

（指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の利用定員）

第5条 指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の利用定員は次のとおりとする。

- (1) 併設型 16名
(2) 空床利用型 特別養護老人ホームくにくさ苑の定員84名以内

（指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の内容）

第6条 事業所のサービスは、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される（介護予防）短期入所生活介護計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に応じて行う入浴、排泄、食事等の介護、相談等の精神的ケア、社会生活上の便宜、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話、栄養管理とする。また、必要に応じて利用者を送迎する。

2 栄養管理の評価は管理栄養士体制とする。

(利用者負担の額)

第7条 事業所は利用者から次に示す利用料金の支払を受けるものとする。

- (1) 別に定める料金表に基づいた介護保険給付サービスに係る自己負担額。
- (2) 通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して送迎を行う場合は、通常の事業の実施地域を越えた地点から、路程キロメートル当たり10円とした額。
- (3) 利用料として、居住費(滞在費)、食費、入所者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用、行事費、その他の費用について、別に定める利用料金表に基づいた額。

(通常の事業の実施地域)

第8条 事業所の通常の事業の実施地域は、広島市、呉市(音戸・倉橋・下蒲刈・蒲刈・安浦・川尻・豊浜・豊町を除く)、東広島市(安芸津・河内・福富・豊栄町を除く)、府中町、海田町、坂町、熊野町の区域とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第9条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- (1) 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取していただくこととする。食費は第7条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第6条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- (2) 来訪者は必ず事務所前に設置した面会簿に記入の上、面会すること。面会時間は特に設けないが、常識的な範囲内で面会すること。なお、食べ物の持ちこみは原則として禁止する。
- (3) 消灯時間は特に設けないものとする。
- (4) 喫煙は、施設内の喫煙スペース以外できないこと。安全管理上、ライターは施設が預かるものとする。
- (5) 施設・備品の使用については次の点に注意すること。
 - ① 居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用すること。
 - ② 故意に、又はわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、利用者の自己負担により原状に復すか、又は相当の代価の支払いを受けるものとする。
 - ③ 利用者に対するサービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、利用者の居室内に立ち入り、必要な措置を取ることができること。但し、その場合、本人のプライバシー等の保護について、職員は十分な配慮を行うこと。
 - ④ 当施設の職員や他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできないこと。
- (6) 所持品・備品等を持ちこむ場合は、マジック等で必ず氏名を記入すること。それらの整理には居室内のダンス・床頭台等を利用すること(ただし、利用者からの家具等の持ち込みを妨げるものではない)。
- (7) 所持金その他の貴重品は、管理者に保管依頼するように努めること。

(8) ペットの持ち込みは、原則として持ち込めないこと。

(非常災害対策)

第10条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、当施設職員を充てる。
- (2) 火元責任者には、当施設職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ①防火教育及び基本訓練(消火・通報・避難)……年2回以上
(うち1回は夜間を想定した訓練を行う)
 - ②利用者を含めた総合避難訓練……年1回以上
 - ③非常災害用設備の使用方法的徹底……随時
- (7) その他必要な災害防止対策については、くにくさ苑防災管理規定に定めるものとする。

(緊急時等における対応方法)

第11条 短期入所生活介護従業者は、(介護予防)短期入所生活介護を実施中に、利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じた時は、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(職員の服務規律)

第12条 職員は、関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 職員は職務内容の充実と向上を図るために、月1回の職員会議に出席するものとする。
- (2) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (3) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (4) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第13条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

(職員の健康管理)

第14条 職員は、この施設が行う年1回の健康診断を受診すること。

ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第15条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 食中毒及び伝染病(感染症)の発生を防止及び蔓延することがないように、水廻り設備、厨房設備等の衛生的な管理を行うとともに、調理従事者は次の事項を確実に行うものとする。

- (1) 調理作業に着手する前には、必ず手指を石鹼等で洗浄すること。
- (2) 調理作業に着手する際は、頭髪を頭巾等で覆い、衣服は清潔なものを着用し、3日に1回更衣すること。
- (3) 履物は、調理場専用のもを用いること。
- (4) 調理場内において、更衣・喫煙・不潔な行為はしないこと。
- (5) 爪は常に短く切り、手指などが化膿性疾患等に罹った場合は、医師が指導する間、直接食品又は食事に関する業務は行わないこと。

3 管理栄養士、栄養士、調理員等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

4 施設内の清掃、環境の美化に努めるものとし、年2回、鼠族、昆虫の駆除を行う。

5 空調設備等により施設内の適温の確保に努める。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第16条 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないように指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(虐待防止に関する事項)

第17条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町に通報するものとする。

(緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合に関する事項)

第18条 事業所は、サービスの提供に当たっては、入所者又は他の入所者の行動を制限する行為は行わない。

2 入所者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う際の手続きは次のとおりとする。

- (1) 関係従業者が幅広く参加できるケースカンファレンスの実施や、身体的拘束廃止委員会を開催し、身体拘束等の必要性を検討する。

- (2) 身体拘束廃止委員会にて慎重に検討し、①切迫性、②非代替性、③一時性の三つの要件を満たした「やむを得ない場合」であることが判断された場合は、施設長の指示に基づき身体拘束等を行う。
- (3) 身体的拘束等の解除の予定日を記載した「緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書」を作成し、利用者等又はその家族へ説明し同意を得る。
- (4) 「緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・再検討記録」に身体拘束にかかる様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得なかった理由を記録し利用者等又はその家族へ説明する。
- (5) 身体拘束・行動制限が行われている場合は、解除することを目標に、身体拘束廃止委員会において継続的に検討する。
- (6) 身体拘束・行動制限を解除した後は、身体拘束廃止委員会において身体拘束・行動制限の妥当性を検証する。

(その他運営に関する重要事項)

第19条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

- 2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。
- 3 指定介護福祉施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、社会福祉法人あと会の理事会において定めるものとする。

附 則

この規程は、平成12年 4月1日から施行する。

この規程は、平成12年10月1日に一部改正する。

この規程は、平成17年10月1日に一部改正する。

この規程は、平成19年12月1日に一部改正する。

この規程は、平成20年11月1日に一部改正する。

この規程は、平成23年11月1日に一部改正する。

この規程は、平成25年10月1日に一部改正する。

この規程は、平成26年3月1日に一部改正する。

この規程は、平成26年12月1日に一部改正する。

この規程は、平成29年4月1日に一部改正する。

この規程は、平成29年9月1日に一部改正する。

この規程は、令和 2年2月1日に一部改正する。

この規程は、令和 5年10月1日に一部改正する。